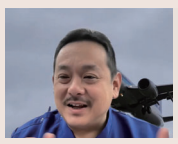
2022 協会活動をふりかえる

歯科研究会「口腔内スキャナー コンセプトから接着までの流れについて」（1/26）



きたみち歯科医院の北道敏行先生（姫路市）を講師に 26 人が参加しました。

金パラ「逆ザヤ」問題で厚労省要請（2/3）

秋野公造参議院議員（公明）の仲介で実現し、実態を訴えました。協会が薦める逆ザヤ補填方式を説明し、同省は改定頻度を増やすだけでは解消しないことを認めながらも、今後の課題としました。そのほか、3 月には秋野議員が国会で価格高騰への対応を求めました。

医院承継・閉院セミナー（2/9）

「診療所の事業継承と閉院」「第三者承継を経験して」の 2 つの講演を 33 人が聴講しました。

保団連九州ブロック 九州厚生局と 12 回目の懇談（2/10）

高点数に連動した個別指導の選定や指導医療官の懇切丁寧な指導などを求めました。

ロシアのウクライナ侵攻に抗議（3/9）

抗議声明「ロシアによるウクライナ侵攻、核威嚇、原子力発電所の攻撃占拠に抗議し、一日も早い戦争の終結を望む」を発出しました。

新点数検討説明会

医科第 1 次検討説明会は、佐世保（3/24）・長崎 (3/26) 会場に計 177 人、ライブ配信には 625 人が参加しました。4 月には第 2 次検討説明会を佐世保（4/23）・長崎（4/25）で行い、176 人が参加しました。8 人の講師団が保団連発行『点数表改定のポイント』『新点数運用 Q&A』を使用し、改定のポイントを周知しました。

歯科の検討説明会は、佐世保（3/24）・長崎（3/25）の 2 会場に計 44 人、ライブ配信には 173 人が参加しました。4 人の講師団が保団連発行『改定の要点と解説』を使用し、改定のポイントを周知しました。

医科歯科ともに、協会ホームページや FAX ニュースを活用しながら情報提供しました。

ＨＰＶワクチン講演会（4/16）

「パンデミック下での接種再開 子宮頸がんワクチン問題の今」のテーマで村中璃子先生（医師・ジャーナリスト）が講演しました。

県薬剤師会との懇談（4/28）

今次診療報酬改定に導入されたリフィル処方箋の取り扱いをはじめ、相互連携や服薬管理・指導について意見交換しました。

「妊産婦さん 13,000 人の声」発行

妊娠中の医療機関受診や窓口負担、健診など、経済的負担等について昨年調査したところ、多くの県民から協力が寄せられ、関心の高さが伺えました。この結果を掲載した冊子「妊産婦さん 13,000 人の声」を 5 月に発行しました。

「医療と福祉のてびき 2022 年版」発行

社会保障制度を解説したもので、医療と福祉を考える長崎懇談会が 6 年ぶりに改訂版を発行しました。これまでに 2359 冊が活用されました。

県社会保障推進協議会　長崎県との懇談（5/19）

国保･医療･介護保険制度、子育て支援等の改善を求め、県と懇談しました。コロナ禍で県民生活に影響が出ている中、支援策の充実も求めました。11 月から毎年行っている全市町を対象とした社会保障制度の充実を求める自治体キャラバンを実施しました。

こども医療長崎ネット「生理の貧困」講演会（5/25）

安日泰子先生（やすひウイメンズヘルスクリニック理事長）が「女性のからだと性を支援するということ『生理の貧困』対策プロジェクト・ながさきの活動を通して」をテーマに講演し、128 人が参加しました。

役員学習会「憲法改正の本質を見極める」（5/28）

井田洋子教授（長崎大学経済学部）を講師に、戦後の憲法をめぐる動きや自民党の憲法調査会の改憲案を中心に学習しました。

山田勝彦衆議院議員（立憲）との懇談（5/29）

後期高齢者窓口負担 2 倍化や金パラ逆ザヤ問題、長崎の「黒い雨」及び被爆体験者の救済などで意見交換しました。

日常診療経験交流会シンポジウム（6/8）

「認知症患者さんに対応するために」をテーマに第一線で活躍する佐藤克也先生（長崎大学大学院医歯薬学研究科）、平野浩彦先生（東京都健康長寿医療センター病院）、宮川由香氏（出口病院・作業療法士）が講演しました。70 人が参加しました。

インボイス学習会（6/15）

嶋賢治協会顧問税理士が、インボイスとは何か、医療業者の対応、なぜインボイスを強行するのかなどを解説。23 人が参加しました。

「歯初診」、「外来環」、「歯援診」、「か強診」の施設基準対応研修会（6/18）

黒川英雄先生（別府口腔保健センターセンター長）を講師に実施しました。26 人が参加し、e ラーニングでの聴講も呼びかけ、活用が広まっています。

医療と福祉を考える長崎懇談会「スマホ依存症」講演会（6/23）

中谷晃先生（山の手クリニック）が、「スマホ依存症　親が知らない子どもの実態と対処法」のテーマで講演し、80 名が参加。翌夕の情報番組で報道されました。

「生活習慣病管理料算定の手引」発行（7/10）

2022 年改定で変更された算定要件のほか、療養計画書の作成や包括外となった投薬の取り扱いなどを解説し、会員のほか、会外にも宣伝しました。

セキュリティ対策セミナー「情報セキュリティ対策基本編」（7/21）

深刻さを増すランサムウェアの被害を未然に防ぐための対策などについて学習しました。33 人が参加しました。

長崎市役所新庁舎 喫煙室設置撤回を求め要望書提出（7/20）

「市民の健康を最優先に考え、行動すべき」と意見･要望しました。

共済何でも相談室

協会の共済制度の仕組みや受給の仕方、相続に関する相談等、顧問税理士や共済担当事務局が定期的に相談に応じています。

第 45 回定期総会（7/23）

新点数や後期高齢者窓口負担 2 倍化への対応、会員拡大等の活動方針のほか、役員の選出・会費減額規定の改定を行いました。記念講演は、法政大学前総長の田中優子氏が「グローバリゼーションの中の江戸」と題して講演しました。市民も含め 80 人が参加しました。

マスコミ懇談会（7/25）

10 月からの後期高齢者窓口負担 2 倍化や金パラ逆ザヤ問題を中心に交流し、長崎・毎日新聞､ＫＴＮの 3 社が参加しました。

長崎でも被爆体験者が被爆者として認められるように

岸田首相就任後、長崎でも広島と同様に被爆者と認められるよう、国会質問への協力、早期解決を求める集会等に取り組みました。後藤厚労相（当時）の最高裁判決をねつ造した答弁に対し、強く抗議しました。7/28 に記者発表し、マスコミ・県民にアピールしました。平和記念式典後には岸田首相にも抗議文を送付しました。

緊急アンケート結果を発表。県に財政支援等を求め要望書提出（8/25）

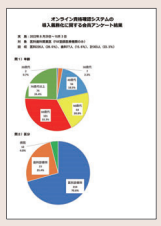
新型コロナの感染拡大に伴い、第一線医療に大きな影響が出ていること、発熱外来が逼迫していることをアピールしました。県に対し、財政支援を求める要望書を 8･9 月に提出し、マスコミの取材にも協力しました。

ストップ・カジノ！長崎県民ネットワーク「カジノはいらんばい集会」（8/28）

反対の立場で奮闘している県議・市議からの報告が行われ、長崎 IR の問題点が浮き彫りになりました。大阪・和歌山・神奈川から激励も寄せられ、浜町アーケードをパレードしました。

そのほか、春の臨時県議会では中止を求めるスタンディング、9 月には IR 計画撤回を求める署名 2,761 筆を提出しました。同時に計画が進められている大阪と連携し、国会行動・国交省交渉も行いました。

オンライン資格確認の原則義務化・保険証廃止に関する取り組み



8 月にオンライン資格確認システム導入に関する会員アンケートを実施し記者発表したほか、10 月に会員要請署名、11 月には保団連の会員意識調査に協力しました。

集団的個別指導の中止を求め関係先に要望（9/1）

コロナ第 7 波が拡がっている中、九州厚生局長崎事務所に「集団的個別指導等の運用に関する要望書」を提出し、集団的個別指導の対面での開催及び個別指導の中止を求めました。

講演会「守りたい！私たちのくらしと平和 ～今こそ学ぼう日本国憲法」（10/17）

TBS サンデーモーニングでお馴染みの谷口真由美氏（法学者）が講演しました。憲法について、ユーモアたっぷりに話され、30 人が参加しました。

医院経営講習会（10/24）

「決算書の見方～貸借対照表と損益計算書」と題して吉岡恵一郎税理士（嶋会計センター）を講師に 30 人が参加しました。

協会公式 LINE 運用開始（11 月）

協会主催のセミナーの情報のほか、医療制度や県内の医療に関するトピックスを定期的に配信してます。

有床診活性化セミナー「有床診療所のための役に立つお悩み相談」（11/9）

2 人の会員からの病診・介護との連携等の実践例の報告のほか、有床診の機能を活かした医療活動について交流しました。熊本協会副会長・保団連病院有床診対策部会担当理事の森永博史先生の講演も行われました。

いい歯デー「クイズ＆アンケート」（10/10～11/30）

県民への啓蒙を目的として実施し、678 人から回答を受けました。